参考資料

（本書は 2026 年 11 月 4 日米国で発表済みの英文プレスリリースの和訳です。解釈に相違が生じた際には、英語版を基準とします。）

2026 年 11 月 5 日

Aflac Incorporated は 2026 年度第 3 四半期の業績を発表
2026 年度第 4 四半期配当を決定

Aflac Incorporated（以下、「当社」）は、本日、2026 年度第 3 四半期の業績を以下のとおり発表しました。

当四半期

- 当期純利益は、前年同期の 16 億ドル（希薄化後 1 株当たり 3.08 ドル）から 3 億 300 万ドル（同 0.61 ドル）となりました。
- 当四半期の調整後利益*は、前年同期の13億ドルから8.5%減少し、12億ドルとなりました。
- 希薄化後1株当たり調整後利益*は2.4%減少し、2.43ドルとなりました。
- 調整後利益は準備金再測定益4億5,300万ドルの恩恵を受けました。
- 平均株主資本利益率は、当四半期は年率換算で4.1%となりました。
- 外貨再測定を除く調整後株主資本利益率*は、年率換算で23.7%となりました。
- 当社は、8億400万ドルの自社株式取得と3億500万ドルの配当により、11億ドルを株主に還元しました。
- 当社は、第4四半期配当を0.61ドルと決定したことにより、44年間連続で増配というマイルストーンを達成しました。
- アフラック（日本法人）は、がん保険契約に対する日本会計ベースの準備金約5,000億円をアフラック・リー・バミューダに出再しました。

当社の業績について、当社会長兼最高経営責任者であるダニエル・P・エイモスは次のように述べています。「当社は当四半期および年初来9ヶ月間に堅調な調整後利益を上げました。これらの結果は、当社が戦略を着実に実行したことを表し、ひいては株主の皆様に長期的な価値を創出するものです。日本では、「あんしんパレット」（医療保険）、「ミライト」（がん保険）、「ツミタス」（貯蓄型生命保険）などの商品を通じて引き続きお客様のさまざまなライフステージにおけるニーズにお応えしています。また、アフラック（日本法人）の業績には、アフラック・リー・バミューダを連結対象とし、損益計算書上は「全社（アフラック（日本法人）およびアフラック（米国法人）を除く）およびその他」の業績に含まれる、当社の再保険戦略の影響が織り込まれています。米国では、雇用者とその従業員のニーズの変化に対応するため、補完医療保険および関連する保険商品に引き続き注力しています。」

「当社は、より収益性の高い成長と、戦術的かつ機動的な資本の活用に引き続き尽力していきます。2026年に44年連続の増配となりましたが、これは当社にとって大変重要なマイルストーンであると考えています。これからもご契約者の皆様が当社を最も必要としている時に寄り添いつつ、成長への投資と長期的な価値創出を両立させるバランスの取れたアプローチを継続していきます。」

Aflac Incorporatedの連結業績

Aflac Incorporated 当四半期の主な業績

（単位：百万ドル。ただし、1株当たりの数字を除く）

	3Q26	3Q25	増減率
収益合計	**$3,271**	$4,740	−31.0%
当期純利益	**303**	1,639	−81.5%
調整後利益*	**1,214**	1,327	−8.5%
1株当たり当期純利益（希薄化後）	**0.61**	3.08	−80.2%
1株当たり調整後利益（希薄化後）*	**2.43**	2.49	−2.4%
株主持分	**29,283**	28,688	2.1%
負債および株主持分合計	**113,511**	122,306	−7.2%

当四半期の収益合計は、前年同期の 47 億ドルから 33 億ドルとなりました。当期純利益は、前年同期の 16 億ドル（希薄化後 1 株当たり 3.08 ドル）から 3 億 300 万ドル（同 0.61 ドル）となりました。これは主に、当四半期に実施したポートフォリオの戦略的な組み替えに伴う実現損失によるものです。また、当四半期の純利益には、税務上の繰越資本損失（キャピタル・ロス）に係る繰延税金資産の一部に対して、5,100 万ドル（希薄化後 1 株当たり 0.10 ドル）の評価引当金が含まれています。また、前年同期の当期純利益には、2 億 7,500 万ドル（希薄化後 1 株当たり 0.52 ドル）の資産運用益（純額）が含まれていたのに対して、当四半期の当期純利益には、11 億ドル（同 2.15 ドル）の資産運用損（純額）が含まれています。この資産運用損（純額）には、売却および償還による損失（純額）8 億 4,200 万ドル、一部のデリバティブおよび外国為替取引に係る損失（純額）1 億 4,600 万ドル、当社の現在予想信用損失（CECL）1 億 200 万ドル、減損 100 万ドルが含まれ、持分証券の公正価値が増加したことによる利益 1,900 万ドルにより相殺されています。

当四半期の調整後利益*は、前年同期の 13 億ドルから 8.5%減少し、12 億ドルとなりました。当四半期の希薄化後 1 株当たり調整後利益*は 2.4%減少し、2.43 ドルとなりまし

た。当四半期の平均円／ドル為替レートは、前年同期の 1 ドル 147.68 円から、6.8%円安ドル高の 1 ドル 158.49 円となりました。為替レートが円安ドル高になったことによる 1 株当たり調整後利益への悪影響は、0.03 ドルでした。

株主持分は、2025 年 9 月 30 日現在が 287 億ドル（1 株当たり 54.57 ドル）であったのに対して、2026 年 9 月 30 日現在では 293 億ドル（同 59.08 ドル）でした。当四半期末の株主持分には保険準備金割引率の前提条件変更の影響による累積増加額123億ドルが含まれており、対する 2025 年 9 月 30 日現在の累積増加額は 68 億ドルでした。また当四半期末の株主持分には、投資有価証券およびデリバティブに係る未実現損（純額）50 億ドルが含まれており、対する 2025 年 9 月 30 日現在の未実現損（純額）は 17 億ドルでした。株主持分に含まれる外貨換算未実現損は、2025 年 9 月 30 日現在が 45 億ドルであったのに対して、当四半期末では 49 億ドルでした。

年初来 9 ヶ月間の収益合計は、前年同期の 123 億ドルから 4.6%減少し 117 億ドルとなりました。年初来 9 ヶ月間の当期純利益は、前年同期の 23 億ドル（希薄化後 1 株当たり 4.21 ドル）から 21 億ドル（同 4.24 ドル）となりました。年初来 9 ヶ月間の調整後利益は、前年同期が 32 億ドル（希薄化後 1 株当たり 5.92 ドル）であったのに対して、本年は 30 億ドル（同 5.92 ドル）となりました。年初来 9 ヶ月間の平均円／ドル為替レートは、前年同期の 1 ドル 148.03 円から、6.5%円安ドル高の 1 ドル 158.28 円となりました。為替レートが円安ドル高になったことによる希薄化後 1 株当たりの悪影響 0.10 ドルを除くと、年初来 9 ヶ月間の希薄化後 1 株当たり調整後利益は 1.7%増加し、6.02 ドルとなりました。

その他の包括利益累計額を除く株主持分（調整後純資産額*）は、2025 年 9 月 30 日現在が 280 億ドル（1 株当たり 53.33 ドル）であったのに対して、2026 年 9 月 30 日現在は 269 億ドル（同 54.21 ドル）でした。外貨再測定を除く調整後純資産額*は、2025 年 9 月 30 日現在が 229 億ドル（1 株当たり 43.52 ドル）であったのに対して、2026 年 9 月 30 日現在は 202 億ドル（同 40.73 ドル）でした。当四半期の外貨再測定を除く調整後株主資本利益率*は、年率換算で 23.7%でした。

アフラック（日本法人）

アフラック（日本法人） 当四半期の主な業績

（単位：10億円および百万ドル）

	3Q26	3Q25	増減率	3Q26	3Q25	増減率
保険料収入合計（純額）	**¥240**	¥245	−2.0%	**$1,508**	$1,663	−9.3%
円建て投資収益	**33**	32	2.2%	**205**	217	−5.5%
ドル建て投資収益	**71**	68	4.0%	**445**	461	−3.5%
調整後投資収益（純額）	**102**	98	3.7%	**639**	665	−3.9%
調整後収益合計	**343**	344	−0.3%	**2,156**	2,335	−7.7%
保険金給付金合計（純額）	**118**	96	22.5%	**737**	656	12.3%
調整後費用合計	**73**	68	6.6%	**458**	463	−1.1%
税引前調整後利益	**152**	180	−15.2%	**961**	1,216	−21.0%
			増減（bps）			
契約継続率（直近12ヵ月ベース）	**92.9%**	93.3%	−40			
保険金給付金合計（純額）／保険料収入合計（純額）	**49.2%**	39.3%	990			
調整後費用合計／調整後収益合計	**21.2%**	19.8%	140			
税引前調整後利益／調整後収益合計	**44.4%**	52.2%	−780			

アフラック（日本法人）の当四半期の円ベースの保険料収入（純額）は、前年同期比 2.0%減の 2,403 億円となりました。これは主に、第 1 四半期に実施された外部再保険取引および第 3 四半期に実施されたがん保険契約に係る内部再保険取引の影響、ならびに短期払商品の払済化によるものです。調整後投資収益（純額）は、前年同期比 3.7%増の 1,016 億円となりました。主に固定金利収益の増加および円安によるドル建て資産に係る収益の増加によるもので、変動金利収益の減少および事業費の増加により一部相殺され、当四半期の円ベースの調整後収益合計は 0.3%減少し、3,432 億円となりました。当四半期の円ベース

の税引前調整後利益は、報告ベースで 15.2%減少し、1,523 億円となりました。これは、主に前年同期と比較して保険数理前提のアンロックに伴う準備金再測定益が減少した結果、保険金給付金が増加したためです。為替変動の影響を除く当四半期の税引前調整後利益は 17.9%減少しました。日本セグメントの税引前調整後利益率は、前年同期が 52.2%であったのに対して、当四半期は 44.4%となりました。

年初来 9 ヶ月間の円ベースの保険料収入（純額）は、前年同期比 3.2%減の 7,321 億円となりました。調整後投資収益（純額）は 1.5%増の 2,927 億円となりました。円ベースの調整後収益合計は、1.9%減の 1.0 兆円となりました。税引前調整後利益は、前年同期比 3.5%減の 3,897 億円となりました。その結果、日本セグメントの税引前調整後利益率は、前年同期が 38.5%であったのに対して、37.9%になりました。

当四半期のドルベースの保険料収入（純額）は、9.3%減の 15 億ドルとなりました。調整後投資収益（純額）は、3.9%減の 6 億 3,900 万ドルとなりました。調整後収益合計は、7.7%減の 22 億ドルとなりました。税引前調整後利益は、21.0%減の 9 億 6,100 万ドルとなりました。

年初来 9 ヶ月間のドルベースの保険料収入（純額）は、前年同期比 9.5%減の 46 億ドルとなりました。調整後投資収益（純額）は 5.3%減の 18 億ドルとなりました。調整後収益合計は、8.3%減の 65 億ドルとなりました。税引前調整後利益は、前年同期比 9.8%減の 25 億ドルとなりました。

当四半期の新契約年換算保険料（販売）合計は、4.0%減の 188 億円（1 億 1,800 万ドル）となりました。2025 年 3 月発売のがん保険商品「ミライト」の前年の販売が高い水準で推移した反動はあったものの、2026 年第 2 四半期に商品改定を行った貯蓄型生命保険商品「ツミタス」および 2025 年 12 月に発売された医療保険商品「あんしんパレット」の堅調な販売がこれを一部相殺しました。年初来 9 ヶ月間の販売は、3.0%増の 561 億円（3 億 5,400 万ドル）となりました。

アフラック（米国法人）

アフラック（米国法人） 当四半期の主な業績

（単位：百万ドル）

	3Q26	3Q25	増減率
保険料収入合計（純額）	**$1,544**	$1,495	3.3%
調整後投資収益（純額）	**212**	214	−0.9%
調整後収益合計	**1,781**	1,728	3.1%
保険金給付金合計（純額）	**629**	681	−7.6%
調整後費用合計	**659**	672	−1.9%
税引前調整後利益	**493**	375	31.5%
			増減（bps）
契約継続率（直近12ヵ月ベース）	**79.7%**	79.0%	70
保険金給付金合計（純額）／保険料収入合計（純額）	**40.7%**	45.6%	−490
調整後費用合計／調整後収益合計	**37.0%**	38.9%	−190
税引前調整後利益／調整後収益合計	**27.7%**	21.7%	600

アフラック（米国法人）の当四半期の保険料収入（純額）は、販売の改善および高い契約継続率を反映し、前年同期比 3.3%増の 15 億ドルとなりました。調整後投資収益（純額）は、0.9%減の 2 億 1,200 万ドルとなりました。調整後収益合計は、3.1%増の 18 億ドルとなりました。税引前調整後利益は、前年同期比 31.5%増の 4 億 9,300 万ドルとなりました。これは、主に保険数理前提のアンロックに伴う準備金再測定益の増加を受けて保険金給付金が減少したこと、保険料収入の増加および事業費の減少によるものです。米国セグメントの税引前調整後利益率は、前年同期の 21.7%から 27.7%となりました。

年初来 9 ヶ月間の保険料収入（純額）は、3.0%増の 46 億ドルとなりました。調整後投資収益（純額）は 6 億 2,100 万ドルとほぼ横ばいでした。調整後収益合計は、3.0%増の 53

億ドルとなりました。税引前調整後利益は、前年同期比9.4%増の12億ドルとなりました。その結果、米国セグメントの税引前調整後利益率は、前年同期の21.7%から23.0%となりました。

アフラック（米国法人）の当四半期の販売は3.5%増の4億300万ドルとなり、これは主にネットワーク歯科保険、団体生命保険および就業不能保険の販売の増加によるものです。年初来9ヶ月間の販売は、3.1%増の11億ドルとなりました。

全社（アフラック（日本法人）およびアフラック（米国法人）を除く）およびその他

全社（アフラック（日本法人）およびアフラック（米国法人）を除く）およびその他の主な業績

（単位：百万ドル）

	3Q26	3Q25	増減率
保険料収入合計（純額）	**$252**	$214	17.8%
調整後投資収益（純額）	**106**	130	−18.5%
調整後収益合計	**360**	343	5.0%
保険金給付金合計（純額）	**73**	99	−26.3%
支払利息	**67**	55	21.8%
その他調整後費用	**148**	120	23.3%
保険金給付金および調整後費用合計	**288**	274	5.1%
税引前調整後利益	**72**	69	4.3%

当四半期の調整後収益合計は、5.0%増の 3 億 6,000 万ドルとなりました。税引前調整後利益は、主に保険数理前提のアンロックに伴う準備金再測定益の増加および新規の再保険取引により、前年同期の 6,900 万ドルから 7,200 万ドルとなりました。この業績は、調整後費用合計の増加、ならびに短期資産残高の減少およびヘッジプログラムの縮小に伴う調整後投資収益（純額）の減少の影響を受けています。

年初来 9 ヶ月間の調整後収益合計は、6.2%減の 9 億 4,300 万ドルとなりました。税引前調整後利益は、前年同期の 1 億 3,200 万ドルから、当期は 6,200 万ドルとなりました。

株主配当

取締役会は、2026 年度第 4 四半期の配当を 1 株当たり 0.61 ドルとすることを決定しました。この配当は、2026 年 11 月 18 日の営業時間終了時点の登録株主に対して、2026 年 12 月 1 日に支払われます。

*外国為替およびその財務諸表への影響についての説明、本文書において用いられている米国会計基準（GAAP）外の財務指標の定義および米国会計基準（GAAP）外の財務指標から最も比較可能な米国会計基準（GAAP）の財務指標への調整については、後述の「米国会計基準（GAAP）外の財務指標」を参照ください。

アフラック・インコーポレーテッドについて

アフラック・インコーポレーテッド（ニューヨーク証券取引所のティッカー・シンボルAFL）は、フォーチュン 500 社の 1 社であり、70 年以上にわたり、日米の子会社を通じて何百万ものご契約者およびお客様に経済的な保障と心の安心を提供しています。米国では、アフラックは補完医療保険を提供する最大手の会社です[1]。日本では、アフラック生命保険株式会社は、がん保険・医療保険の保有契約件数で最大手となります[2]。ご契約者が当社を最も必要とする時、ご契約者に寄り添うことを当社は誇りに思っています。『Ethisphere』誌の「世界で最も倫理観の高い企業」のリストに 20 年連続で選出され（2026年）、『フォーチュン』誌の「世界で最も賞賛すべき企業」のリストに 25 年にわたり選出を受けた（2026 年）ことについても当社は誇りに思っています。また、2021 年に責任投資原則（PRI）への署名を行いました。通常の健康保険では保障されない費用への備えについて、詳しくは当社のウェブサイト aflac.com あるいは aflac.com/espanol をご覧ください。

[1] LIMRA 2025 U.S. Supplemental Health Insurance Total Market Report

[2] 各社の統合報告書などに基づくアフラック（日本法人）調べ（2025 年 3 月 31 日時点）

アフラック・インコーポレーテッドは、当社のウェブサイト investors.aflac.com で、企業としての社会的責任やサステナビリティに対するコミットメントに関する情報、プレスリリース、財務情報、SEC 提出書類、コーポレートガバナンス資料、アニュアルミーティング情報、その他投資家にとって重要となりうる情報を定期的に提供しています。

当四半期の業績数値の補足資料は、investors.aflac.com から入手可能です。

アフラック・インコーポレーテッドは、当四半期業績報告の電話会議の模様を、2026 年 11 月 5 日（木）午前 8 時 00 分（米国東部時間）に、当社のウェブサイト investors.aflac.com で公開します。

注：本文書の表においては、端数処理のため合計は計数の総和と必ずしも一致しません。

Aflac Incorporated 要約連結損益計算書

（単位：百万ドル。ただし、株式数及び1株当たりの数字を除く－無監査）

9月30日に終了した3ヶ月間：

	2026	2025	増減率
収益合計	3,271	4,740	−31.0%
保険金給付金（純額）	1,439	1,436	0.2%
新契約費及び事業費合計	1,332	1,310	1.7%
税引前当期純利益	500	1,994	−74.9%
法人税等	197	355	
当期純利益	303	1,639	−81.5%
基本1株当たり当期純利益（単位：ドル）	0.61	3.09	−80.3%
希薄化後1株当たり当期純利益（単位：ドル）	0.61	3.08	−80.2%
1株当たり当期純利益計算に用いた普通株式数（単位：千株）			
基本	496,976	530,050	−6.2%
希薄化後	498,684	532,015	−6.3%
1株当たり現金配当（単位：ドル）	0.61	0.58	5.2%

Aflac Incorporated 要約連結損益計算書

（単位：百万ドル。ただし、株式数及び1株当たりの数字を除く－無監査）

9月30日に終了した9ヶ月間：

	2026	2025	増減率
収益合計	11,734	12,298	−4.6%
保険金給付金（純額）	5,123	5,391	−5.0%
新契約費及び事業費合計	3,891	3,946	−1.4%
税引前当期純利益	2,720	2,961	−8.1%
法人税等	573	694	
当期純利益	2,147	2,267	−5.3%
基本1株当たり当期純利益（単位：ドル）	4.25	4.22	0.7%
希薄化後1株当たり当期純利益（単位：ドル）	4.24	4.21	0.7%
1株当たり当期純利益計算に用いた普通株式数（単位：千株）			
基本	504,664	537,095	−6.0%
希薄化後	506,285	539,052	−6.1%
1株当たり現金配当（単位：ドル）	1.83	1.74	5.2%

Aflac Incorporated 要約連結貸借対照表

（単位：百万ドル。ただし、株式数を除く－無監査）

9月30日現在：

	2026	2025	増減率
資産：			
運用資産及び現金・預金合計	100,433	109,516	−8.3%
繰延新契約費	9,186	9,216	−0.3%
その他の資産	3,892	3,574	8.9%
資産合計	113,511	122,306	−7.2%
負債及び株主持分：			
保険契約準備金	63,517	74,737	−15.0%
社債等及びリース負債	8,900	8,685	2.5%
その他の負債	11,811	10,196	15.8%
株主持分	29,283	28,688	2.1%
負債及び株主持分合計	113,511	122,306	−7.2%
期末発行済普通株式数（単位：千株）	495,651	525,710	−5.7%

米国会計基準（GAAP）外の財務指標

本書には、当社の米国会計基準（米国GAAP）の基準により計算されていない財務指標（米国GAAP外の財務指標）への参照が行われる。これらの財務指標は、全般的な経済情勢や事象に影響され、あるいは保険事業に直接関係しない数少ない取引に関連する傾向にあるため、保険事業の基盤や傾向を必ずしも正確に反映していない可能性があると当社が考える項目を除外したものである。

日本円を機能通貨とするアフラック（日本法人)の規模が大きいため、円／ドル為替レートの変動は当社の報告業績に対して著しい影響を与え得る。円安に推移する期間においては、円貨のドル貨への換算においてはより少ないドル貨で報告される。円高に推移する期間においては、円貨のドル貨への換算においてはより多くのドル貨で報告される。このように、円安は、前年同期との比較において当期の業績を押し下げ、円高は、前年同期との比較において当期の業績を押し上げる効果がある。当社の事業の非常に大きな部分が円で行われており、米国GAAPによる報告の目的のために、これがドルに換金されることはないものの、ドルに換算されることから、為替変動は、米国GAAPに基づく利益、キャッシュ・フロー及び純資産に影響を与える。経営陣は、当社の財務業績を、為替換算の影響を含む場合と除く場合の双方で評価し、為替変動の累積的な影響及び為替変動の影響を除く経営成績の推移をそれぞれ監視している。平均円／ドル為替レートは、株式会社三菱UFJ銀行が公表する対顧客電信仲値（TTM）に基づいている。

当社は、本書に含まれている米国GAAP外の財務指標を以下の通り定義している。

・調整後利益は、調整後収益から保険金給付金及び調整後費用を差引いたものである。1株当たり調整後利益（基本あるいは希薄化後）は、当該期間の調整後利益を期中の加重平均発行済株式数（基本あるいは希薄化後）で除したものである。収益及び費用に対する調整は、全般的な経済情勢や事象に影響される傾向にあり、あるいは保険事業に直接関係しない数少ない取引に関連するため、経営のコントロールが及ばない一部の項目から構成される。調整後収益は、調整後資産運用損益（純額）を除いた米国GAAPベースの収益合計である。調整後費用は、社債等に係るデリバティブからの利息の影響額を含み、当社の保険事業の通常の業務に関係せず当社の基礎となる業績を反映しない非経常的損益及びその他の損益を除く、米国GAAPベースの新契約費及び事業費の合計である。当社経営陣は、当社の連結ベースの保険事業の財務業績を評価するにあたっては、調整後利益及び希薄化後1株当たり調整後利益を用いている。また、これらの財務指標を表示することは、当社の保険事業に内在する利益の原動力や傾向を理解するに際して、極めて重要であると当社経営陣は確信している。 調整後利益及び1株当たり調整後利益（基本あるいは希薄化後）と最も比較可能な米国GAAPの財務指標は、それぞれ当期純利益及び1株当たり当期純利益である。

・当期における為替変動の影響を除く調整後利益は、比較対象の前年同期における平均為替レートを用いて計算されており、これにより、為替レートの変化のみによってもたらされる変動を消去している。当期における為替変動の影響を除く希薄化後1株当たり調整後利益は、当該期間の為替変動の影響を除く調整後利益を期中の加重平均発行済株式数（希薄化後）で除したものである。当社の事業の重要な部分は日本で行われており、為替レートは経営のコントロールの及ばないものである。そのため当社は、当期における為替変動の影響を除く調整後利益及び当期における為替変動の影響を除く希薄化後1株当たり調整後利益は重要であると考えている。また、当社は米ドルに対する為替換算（主として日本円）の影響について理解することは重要であると考えている。当期における為替変動の影響を除く調整後利益及び当期における為替変動の影響を除く希薄化後1株当たり調整後利益と最も比較可能な米国GAAPの財務指標は、それぞれ当期純利益及び1株当たり当期純利益である。

・調整後株主資本利益率は、年換算した調整後利益を、その他の包括利益累計額を除く平均株主持分で除したものである。当社経営陣は、当社の連結ベースの保険事業の財務業績を評価するにあたっては、調整後株主資本利益率を用いており、この財務指標を表示することは、当社の保険事業に内在する収益源およびその傾向を理解するに際して、極めて重要であると確信している。調整後株主資本利益率は、経営のコントロールの及ばない市場の動向によって変動するその他の包括利益累計額を除くものであることから、当社はこの指標は重要であると考えている。調整後株主資本利益率と最も比較可能な米国GAAPの財務指標は、株主資本利益率であり、これは年換算した当期純利益と平均株主持分を用いて決定される。

・外貨再測定を除く調整後株主資本利益率は、年換算した調整後利益を、その他の包括利益累計額並びに、i)外貨再測定およびii)投資資産の売却および償還に伴う（2021年1月1日からの）累積外貨損益を除く平均株主持分で除したものである。外貨再測定を除く調整後株主資本利益率は、経営のコントロールの及ばない市場の動向によって変動するその他の包括利益累計額および累積外貨再測定損益を除くものであることから、当社はこの指標は重要であると考えている。外貨再測定を除く調整後株主資本利益率と最も比較可能な米国GAAPの財務指標は株主資本利益率であり、これは年換算した当期純利益と平均株主持分を用いて決定される。

・ヘッジ費用／収益の償却額は、一部の為替リスクをヘッジするために為替デリバティブを用いた結果生じる、あるいは認識されるものである。これらのヘッジ費用／収益の償却額は、個々の契約に固有の条件に基づくデリバティブの取引開始時に評価され、デリバティブの契約期間にわたって、定額で認識される。 当社は、ヘッジ費用／収益の償却額は、一部の為替変動リスクのヘッジに係る定期的な為替リスク管理費用/収益を計測するものであり、投資収益（純額）の重要な要素であると確信している。ヘッジ費用／収益の償却額と比較可能な米国GAAPの財務指標はない。

・調整後純資産額は、米国GAAPに基づく純資産額（株主持分合計）から、米国GAAPに基づき貸借対照表に記録されたその他の包括利益累計額を控除したものである。普通株式1株当たり調整後純資産額は、当該期末の調整後純資産額を当該期末の発行済普通株式数で除したものである。当社は、経営のコントロールが及ばない市場動向によって変動するその他の包括利益累計額を除外するという点で、調整後純資産額及び普通株式1株当たり調整後純資産額は重要なものであると考えている。調整後純資産額及び普通株式1株当たり調整後純資産額と最も比較可能な米国GAAPの財務指標は、それぞれ純資産合計及び普通株式1株当たり純資産合計である。

・外貨再測定を除く調整後純資産額は、米国GAAPに基づく純資産額（株主持分合計）から、米国GAAPに基づき貸借対照表に記録されたその他の包括利益累計額を控除し、i)外貨再測定およびii)投資資産の売却および償還に伴う（2021年1月1日からの）累積外貨損益を除いたものである。外貨再測定を除く普通株式1株当たり調整後純資産額は、期末の外貨再測定を除く調整後純資産額を当該期末の発行済普通株式数で除したものである。 外貨再測定を除く調整後純資産額及び外貨再測定を除く普通株式1株当たり調整後純資産額は、経営のコントロールが及ばない市場の動向によって変動するその他の包括利益累計額および累積外貨再測定損益を除いていることから、当社はこれらの財務指標は重要であると考えている。外貨再測定を除く調整後純資産額及び外貨再測定を除く普通株式1株当たり調整後純資産額と最も比較可能な米国GAAPの財務指標は、それぞれ純資産合計及び普通株式1株当たり純資産合計である。

・調整後投資収益（純額）は、投資収益（純額）に以下の調整を加えたものである。i) 外国為替のエクスポージャーへの管理戦略及び特定のデリバティブ活動に関連するヘッジ費用／収益の償却額、ii) 特定の投資戦略に係る為替及び金利デリバティブからの受取利息／支払利息（純額）のうち、資産運用（損）益（純額）から投資収益（純額）に区分変更されたもの。調整後投資収益（純額）は、当社の投資及びこれに関連するヘッジ戦略に係る費用と収益のより包括的な理解を提供することから、当社は、これを重要な指標と考えている。 調整後投資収益（純額）と最も比較可能な米国GAAPの財務指標は、投資収益（純額）である。

・調整後資産運用損益（純額）は、資産運用損益（純額）に以下の調整を加えたものである。i) 外国為替のエクスポージャーへの管理戦略及び特定のデリバティブ活動に関連するヘッジ費用／収益の償却額、ii) 特定の投資戦略に係る為替及び金利デリバティブからの受取利息／支払利息（純額）のうち、投資収益（純額）に区分変更されたもの、及び iii) 社債等に係るデリバティブからの利息の影響額のうち、調整後費用合計の要素として支払利息に区分変更されたもの。調整後資産運用損益（純額）は、経営のコントロールが及ばないと考えられている残余の金額を示す一方、経営のコントロールが及ぶ要素を除き、それらを投資収益（純額）及び支払利息に区分変更していることから、当社は、これを重要な指標と考えている。調整後資産運用損益（純額）と最も比較可能な米国GAAPの財務指標は、資産運用損益（純額）である。

当期純利益から調整後利益への調整

（単位：百万ドル。ただし、1株当たりの数字を除く－無監査）

9月30日に終了した3ヶ月間：

	2026	2025	増減率
当期純利益	303	1,639	−81.5%
調整後利益への調整項目：			
調整後資産運用損（益）（純額）	1,026	−335	
その他及び非経常的損（益）	−	1	
調整後利益への調整項目に係る法人税（軽減額）費用	−166	22	
繰延税金資産に対する評価引当金	51	−	
調整後利益	1,214	1,327	−8.5%
当期における為替変動の影響[1]	14	非適用	
当期における為替変動の影響を除く調整後利益[2]	1,228	1,327	−7.5%
希薄化後1株当たり当期純利益（単位：ドル）	0.61	3.08	−80.2%
調整後利益への調整項目（単位：ドル）：			
調整後資産運用損（益）（純額）	2.06	−0.63	
その他及び非経常的損（益）	−	−	
調整後利益への調整項目に係る法人税（軽減額）費用	−0.33	0.04	
繰延税金資産に対する評価引当金	0.10	−	
希薄化後1株当たり調整後利益（単位：ドル）	2.43	2.49	−2.4%
当期における為替変動の影響[1]（単位：ドル）	0.03	非適用	
当期における為替変動の影響を除く希薄化後1株当たり調整後利益[2]（単位：ドル）	2.46	2.49	−1.2%

[1]為替変動については、その影響額を当期に限定するため、前期の影響額は「非適用」とした。

[2]当期における為替変動の影響を除く金額は、比較対象の前年同期における平均為替レートを用いて計算されており、これにより、為替レートの変化のみによってもたらされる変動を消去している。

当期純利益から調整後利益への調整

（単位：百万ドル。ただし、1株当たりの数字を除く－無監査）

9月30日に終了した9ヶ月間：

	2026	2025	増減率
当期純利益	2,147	2,267	−5.3%
調整後利益への調整項目：			
調整後資産運用損（益）（純額）	1,029	966	
その他及び非経常的損（益）	−	54	
調整後利益への調整項目に係る法人税（軽減額）費用	−229	−97	
繰延税金資産に対する評価引当金	51	−	
調整後利益	2,998	3,190	−6.0%
当期における為替変動の影響[1]	49	非適用	
当期における為替変動の影響を除く調整後利益[2]	3,047	3,190	−4.5%
希薄化後1株当たり当期純利益（単位：ドル）	4.24	4.21	0.7%
調整後利益への調整項目（単位：ドル）：			
調整後資産運用損（益）（純額）	2.03	1.79	
その他及び非経常的損（益）	−	0.10	
調整後利益への調整項目に係る法人税（軽減額）費用	−0.45	−0.18	
繰延税金資産に対する評価引当金	0.10	−	
希薄化後1株当たり調整後利益（単位：ドル）	5.92	5.92	−%
当期における為替変動の影響[1]（単位：ドル）	0.10	非適用	
当期における為替変動の影響を除く希薄化後1株当たり調整後利益[2]（単位：ドル）	6.02	5.92	1.7%

[1]為替変動については、その影響額を当期に限定するため、前期の影響額は「非適用」とした。

[2]当期における為替変動の影響を除く金額は、比較対象の前年同期における平均為替レートを用いて計算されており、これにより、為替レートの変化のみによってもたらされる変動を消去している。

資産運用損(益)(純額)から調整後資産運用損(益)(純額)への調整

(単位:百万ドル－無監査)

9月30日に終了した3ヶ月間:

	2026	2025	増減率
資産運用損(益)(純額)	1,072	−275	489.8%
調整後資産運用損(益)への調整項目:			
ヘッジ費用の償却額	−11	−13	
ヘッジ収益の償却額	14	20	
特定の投資戦略に係るデリバティブからの受取利息(支払利息)(純額)	−49	−66	
社債等に係るデリバティブからの利息の影響額[1]	−	−1	
調整後資産運用損(益)	1,026	−335	406.3%

[1]金額は、調整後費用の要素である支払利息に含まれている。

投資収益(純額)から調整後投資収益(純額)への調整

(単位:百万ドル－無監査)

9月30日に終了した3ヶ月間:

	2026	2025	増減率
投資収益(純額)	1,003	1,067	−6.0%
調整後投資収益(純額)への調整項目:			
ヘッジ費用の償却額	−11	−13	
ヘッジ収益の償却額	14	20	
特定の投資戦略に係るデリバティブからの受取利息(支払利息)(純額)	−49	−66	
調整後投資収益(純額)	957	1,008	−5.1%

資産運用損(益)(純額)から調整後資産運用損(益)(純額)への調整

(単位:百万ドル－無監査)

9月30日に終了した9ヶ月間:

	2026	2025	増減率
資産運用損(益)(純額)	1,176	1,109	6.0%
調整後資産運用損(益)への調整項目:			
ヘッジ費用の償却額	−38	−31	
ヘッジ収益の償却額	51	80	
特定の投資戦略に係るデリバティブからの受取利息(支払利息)(純額)	−160	−195	
社債等に係るデリバティブからの利息の影響額[1]	−	3	
調整後資産運用損(益)	1,029	966	6.5%

[1]金額は、調整後費用の要素である支払利息に含まれている。

投資収益(純額)から調整後投資収益(純額)への調整

(単位:百万ドル－無監査)

9月30日に終了した9ヶ月間:

	2026	2025	増減率
投資収益(純額)	2,943	3,103	−5.2%
調整後投資収益(純額)への調整項目:			
ヘッジ費用の償却額	−38	−31	
ヘッジ収益の償却額	51	80	
特定の投資戦略に係るデリバティブからの受取利息(支払利息)(純額)	−160	−195	
調整後投資収益(純額)	2,796	2,957	−5.4%

米国GAAPに基づく純資産額から調整後純資産額への調整

（外貨再測定を除く）

（単位：百万ドル。ただし、株式数及び1株当たりの数字を除くー無監査）

9月30日現在：

	2026	2025	増減率
米国GAAPに基づく純資産額	29,283	28,688	
減算：			
外貨換算未実現（損）益	−4,925	−4,504	
保有有価証券及びデリバティブに係る未実現（損）益	−5,011	−1,717	
割引率の前提条件変更による影響	12,264	6,832	
年金債務当期調整額	85	42	
その他の包括利益累計額（AOCI）	2,413	653	
調整後純資産額	26,870	28,035	
減算：			
外貨再測定（損）益	6,681	5,157	
外貨再測定を除く調整後純資産額	20,189	22,878	
期末発行済株式数（単位：千株）	495,651	525,710	
普通株式1株当たりの米国GAAPに基づく純資産額（単位：ドル）	59.08	54.57	8.3%
減算：			
普通株式1株当たりの外貨換算未実現（損）益	−9.94	−8.57	
普通株式1株当たりの保有有価証券及びデリバティブに係る未実現（損）益	−10.11	−3.27	
普通株式1株当たりの割引率の前提条件変更による影響	24.74	13.00	
普通株式1株当たりの年金債務当期調整額	0.17	0.08	
普通株式1株当たりのその他の包括利益累計額合計（AOCI）	4.87	1.24	
普通株式1株当たりの調整後純資産額	54.21	53.33	1.7%
減算：			
普通株式1株当たりの外貨再測定（損）益	13.48	9.81	
普通株式1株当たりの外貨再測定を除く調整後純資産額	40.73	43.52	−6.4%

米国GAAPに基づく株主資本利益率（ROE）から調整後ROEへの調整

（為替変動の影響を除く）

9月30日に終了した3ヶ月間：

	2026	2025
当期純利益 – 米国GAAPに基づく株主資本利益率（ROE）[1]	4.1%	23.5%
外貨換算未実現（損）益を除いた影響	−0.8%	−5.4%
保有有価証券及びデリバティブに係る未実現（損）益を除いたことによる影響	−0.6%	−2.2%
割引率の前提条件変更の影響を除いたことによる影響	1.8%	7.7%
年金債務当期調整額を除いたことによる影響	–	0.1%
その他の包括利益累計額（AOCI）を除いたことによる影響	0.4%	0.1%
その他の包括利益累計額（AOCI）を除いた米国GAAPに基づくROE	4.4%	23.5%
調整後利益と当期純利益の差異[2]	13.4%	−4.5%
報告された調整後ROE	17.8%	19.1%
外貨再測定に伴う利益（損失）を除いた影響額[3]	5.9%	4.0%
外貨再測定を除く調整後ROE	23.7%	23.1%

[1]米国GAAPに基づくROEは、（年換算した）当期純利益を平均株主資本で除して計算されている。

[2]当期純利益から調整後利益への調整については、別表を参照のこと。

[3]外貨再測定に伴う損益の影響は、i)外貨再測定、およびii)投資資産の売却および償還に伴う（2021年1月1日からの）累積外貨損益を除くことにより算出される。その影響は、外貨再測定に伴う損益を株主資本から除いた調整後株主資本利益率と、報告された調整後株主資本利益率の差となる。

米国GAAPに基づく株主資本利益率（ROE）から調整後ROEへの調整

（為替変動の影響を除く）

9月30日に終了した9ヶ月間：

	2026	2025
当期純利益 – 米国GAAPに基づく株主資本利益率（ROE）[1]	9.7%	11.0%
外貨換算未実現（損）益を除いた影響	−1.8%	−1.6%
保有有価証券及びデリバティブに係る未実現（損）益を除いたことによる影響	−1.2%	−0.3%
割引率の前提条件変更の影響を除いたことによる影響	3.7%	1.5%
年金債務当期調整額を除いたことによる影響	–	–
その他の包括利益累計額（AOCI）を除いたことによる影響	0.7%	−0.4%
その他の包括利益累計額（AOCI）を除いた米国GAAPに基づくROE	10.4%	10.6%
調整後利益と当期純利益の差異[2]	4.1%	4.3%
報告された調整後ROE	14.6%	14.9%
外貨再測定に伴う利益（損失）を除いた影響額[3]	4.3%	3.5%
外貨再測定を除く調整後ROE	18.9%	18.4%

[1]米国GAAPに基づくROEは、（年換算した）当期純利益を平均株主資本で除して計算されている。

[2]当期純利益から調整後利益への調整については、別表を参照のこと。

[3]外貨再測定に伴う損益の影響は、i)外貨再測定、およびii)投資資産の売却および償還に伴う（2021年1月1日からの）累積外貨損益を除くことにより算出される。その影響は、外貨再測定に伴う損益を株主資本から除いた調整後株主資本利益率と、報告された調整後株主資本利益率の差となる。

為替変動の調整後業績への影響[1]

（主要項目の前年同期比増減率－無監査）

9月30日に終了した3ヶ月間：

	為替変動の影響を含む	為替変動の影響を除く[2]
保険料収入（純額）[3]	−2.0%	2.1%
調整後投資収益（純額）	−5.1%	−3.3%
保険金給付金及び事業費合計	0.9%	6.0%
調整後利益	−8.5%	−7.5%
希薄化後1株当たり調整後利益	−2.4%	−1.2%

[1]調整後利益、希薄化後1株当たり調整後利益及び調整後投資収益（純額）については、前記の定義を参照のこと。

[2]為替変動の影響を除く金額は、比較対象の前年同期における為替レートを用いて計算されており、これにより、為替レートの変化のみによってもたらされたドルベースの変動を消去している。

[3]出再保険控除後。

為替変動の調整後業績への影響[1]
（主要項目の前年同期比増減率－無監査）

9月30日に終了した9ヶ月間：

	為替変動の影響を含む	為替変動の影響を除く[2]
保険料収入（純額）[3]	−3.5%	0.1%
調整後投資収益（純額）	−5.4%	−4.0%
保険金給付金及び事業費合計	−2.9%	0.9%
調整後利益	−6.0%	−4.5%
希薄化後1株当たり調整後利益	0.0%	1.7%

[1]調整後利益、希薄化後1株当たり調整後利益及び調整後投資収益（純額）については、前記の定義を参照のこと。

[2]為替変動の影響を除く金額は、比較対象の前年同期における為替レートを用いて計算されており、これにより、為替レートの変化のみによってもたらされたドルベースの変動を消去している。

[3]出再保険控除後。

オペレーショナル指標 用語集

当社は、本書に含まれているオペレーショナル指標を以下の通り定義している。

・オペレーティング・レシオは、当社の財務状況と収益性を評価するために用いる。例として以下が含まれる。(1)調整後収益合計に対する比率、すなわち収益合計に占める事業費の割合、(2)保険金給付金比率を含む保険料合計に対する比率。オペレーティング・レシオには以下が含まれる：保険金給付金比率、事業費率

・新契約年換算保険料は、新契約または販売と呼ばれることもある。当社の財務諸表には反映されない経営指標である。通常、新契約年換算保険料は、当社が販売した保険契約および特約の年換算保険料、並びに保険契約の転換による増加分を指し、当該保険契約が当該12ヵ月間を通じて有効であるとの仮定のもとに徴収される金額をいう。アフラック（日本法人）において、新契約年換算保険料は、報告期間中に提出された契約申込によって決定される。アフラック（米国法人）において、新契約年換算保険料は、報告期間中に成立した契約申込によって決定される。契約の転換による増加分とは、保険契約が当該報告期間中に拡充された場合の、年換算保険料の正の差額と定義される。当社は、この指標が当社の将来の収益源を示す重要な指標であると考えている。

・契約継続率は、一定期間（通常は1年間）の期末時点における有効な保険契約の割合を指し、過去12 か月の平均で示される。例えば、契約継続率95%とは、期首に有効だった保険契約の95%が、期末時点でも継続していることを意味する。この指標は、保有契約の水準を測る重要な要因であり、当社の事業規模と将来の収益源を示すことから、当社は、これを重要な指標と考えている。

予測情報について

1995 年の私的証券訴訟改革法は、企業に対して、いわゆる「安全港」の規定を設けています。規定によれば、その記述が将来予測に関する記述（forward-looking statement）として特定され、将来予測に関する記述に含まれる内容と大きく異なる結果を引き起こす可能性がある重要な要素を記した有意義な警告を伴うならば、自社の見通しに関する情報を積極的に提供するよう奨励しています。アフラック・インコーポレーテッド（親会社）およびその子会社（親会社とその子会社を合わせて、当社）は、この規定を活用したいと考えています。本書は、将来の見通しと大きく異なる結果を引き起こす可能性がある重要な要素を記した警告を記載しています。こうした将来の見通しは、本書の中、あるいはアナリストと当社役職員との議論、米国証券取引委員会（SEC）に提出または提供された文書の記述に含まれています。

将来予測に関する記述は、過去の情報に基づくものではなく、将来の事業、戦略、財務業績およびその他の進展事項に関するものです。更に、将来予測に関する情報は、さまざまな仮定や、リスク、不確定要素から影響を受けます。特に、「予想する」「予測する」「確信している」「目標」「目的」「戦略」「可能性がある」「すべきである」「推定する」「意図する」「見積もる」「将来」「するつもりである」「仮定する」「潜在的」「対象」「見通し」「継続する」、あるいはその他の類似した言葉を含む記述、また将来の結果についての特定の予測は一般に将来予測に関する記述です。当社は、法令で要求される場合を除き、将来予測に関する記述について、最新情報を提供する義務を負いません。

当社が随時言及している事項のほかに、将来予測に関する記述と大きく異なる結果を引き起こす可能性がある事項は以下のとおりです。

- インフレーションを含む世界資本市場および経済の困難な状況
- 投資先の債務不履行および信用格付けの引き下げ
- 世界的な金利の変動および重要な金利リスクに対するエクスポージャー
- 日本に対する事業の集中
- 当社の条件に合致する円建て有価証券の限られた入手可能性
- 円/ドル為替レートの変動
- 運用資産の評価に適用される異なる解釈
- 当社の運用資産に対して計上される予想信用損失の決定における重要な評価判断
- 当社の財務力又は債務格付けの引き下げ
- 他の金融機関の信用力の低下
- 優秀な募集人、ブローカー、社員および販売提携先を引きつけ、維持する当社の能力

- 保険料率の設定や責任準備金の算定に用いる仮定と実績の乖離
- 情報システムの開発・改善を継続する能力、また、収益拡大および費用管理の取り組みを効果的に実行する能力
- 電気通信、情報技術およびその他の業務システムにおける障害、あるいはそのようなシステムに収録されているセンシティブなデータに関する安全性、機密性、保全性又はプライバシーの維持の失敗、ならびに 2025 年 6 月に発生した当社ネットワークへの不正アクセスに関する影響の不確実性
- 子会社が親会社に配当金を支払う能力
- 当社に固有なリスク管理方針および手続の限界
- 第三者の取引業者に係る業務運営リスク
- 当社に適用される税率変更の可能性
- 契約者のプライバシーおよび情報セキュリティに関する規則の遵守の失敗
- 広範囲な規制および法律又は政府当局による規制の変更
- 競合環境および市場のトレンドを予測し対応する能力
- 伝染病、パンデミック、竜巻、ハリケーン、地震、津波、戦争あるいはその他の軍事行動、公衆衛生上の重大な問題、テロ行為あるいはその他の暴力行為を含む大惨事およびそれに付随して起こる被害
- アフラックブランドと当社の評判を守る能力
- 主要な経営陣メンバーの後継者を効果的に選出する能力
- 会計基準の変更
- 訴訟あるいは規制当局による調査の内容および結果
- 米国における労働者の誤分類に関する主張あるいは判決